

各ワーキンググループ等における主な指摘事項及び対応案一覧

別紙2

調査票種別	指摘事項	調査票 設問番号	対応案
市民調査	同居家族だけの視点ではなく、介護をする人がいるかどうかについても調査が必要ではないか。	—	子がいる場合でも、その方に介護意識があるかどうかの意向を把握する必要があるため、若年者調査の既存設問の中から把握してまいります。
市民調査	「生まれ育った土地を離れたくないから」は、「現在の住所・住まいを離れたくないから」の方がよいのでは。	4-④	御指摘を踏まえ、選択肢②を修正します。
市民調査	選択肢の文章は「病気や障害など」の方がよいのでは。	6	御指摘を踏まえ、選択肢を「病気や障害など」に表現変更します。
市民調査	医療の項目が少ない。治療中の病気を経年比較するほか、問40「健康維持の取組」に関する設問を若年者だけでなく全体を対象にし、設問を追加すべきでは。	7, 8	御指摘を踏まえ、治療中の病気の設問を追加し、健康維持の取組に関する項目を追加します。ただし、健康維持の取組の項目については、介護予防の観点を踏まえた設問にします。
市民調査	在宅医療の問題は大きい。気軽に往診してくれる医師がいるかどうか、という項目を入れておいた方がいい。	9	御指摘を踏まえ、往診の有無を聞く副問を設定するなど、設問を分かりやすく整理をします。
市民調査	自分の死に場所の希望は、看取りの問題として必要ではないか。本人希望と家族の希望のギャップもある。	10	御指摘を踏まえ、人生の最期を迎えたい場所の希望に関する設問を追加します。
市民調査	「知識や技能を生かしたい」という選択肢が必要ではないか。また、「何もしないでいると退屈」ではなく「時間に余裕があるから」等の方がよいのでは。	11-③	御指摘を踏まえ、選択肢⑥を追加し、⑦を修正します。
市民調査	75歳以上まででなく、80歳以上とすべきでは。	11-⑤	選択肢③を、75～79歳と80歳以上に分割します。

調査票種別	指摘事項	調査票設問番号	対応案
市民調査	「あてにできそうなもの」ではなく「頼むことができそうなことがら」などに変更してはどうか。	16-②	御指摘を踏まえ、質問の導入の文言を修正します。
市民調査	玄関から道路まで行く通路や、家の出口までに障害があることも想定される。選択肢に追加してはどうか。	18	御指摘を踏まえ、選択肢⑤に屋外の障害についての表現を追加します。
市民調査	「家の中に大きな段差がある」という選択肢について、小さな段差こそ認識が薄くなり危険である場合がある。「大きな」を削除してはどうか。	18	御指摘を踏まえ、選択肢⑤の表現を修正します。
市民調査	病院から退院できない理由として、家の温熱環境が悪いことが多い。「トイレや脱衣所が寒い」という選択肢を追加してはどうか。	18	御指摘を踏まえ、選択肢⑥に温熱環境についての項目を追加します。
市民調査	家のちょっとした困りごと、例えば少しの工事や修繕など、どうしたらいいのかわからないことも多いと考える。そういう把握はできないのか。	18	御指摘を踏まえ、選択肢②の住まいの修繕についての項目に、具体的な説明を追加したほか、選択肢⑦に家のこまごました困りごとについての項目を追加します。
市民調査	「庭の草ひきや樹木の世話、管理をすること」とする選択肢を追加してはどうか。	18	御指摘を踏まえ、選択肢⑦に庭の管理も含めた家のこまごました困りごとについての項目を追加します。
市民調査	マンションの管理経費・修繕積立金や住宅改修にかかる費用についての設問があってもいいのではないか。	18	御指摘を踏まえ、選択肢⑧に住宅改修・マンションの修繕積立金に関する項目を追加します。
市民調査	「身近に相談できる人がいない」「話相手がいない」とする選択肢を追加してはどうか。	19	御指摘を踏まえ、選択肢⑨に身近な相談相手及び話相手に関する項目を追加します。
市民調査	いざ自分に介護が必要となった時に、どこに相談すればいいか、そういう相談できるしくみを知っているかということ把握してはどうか。	20	問20として、地域包括支援センターについての設問を新たに追加し、認知度について把握します。

調査票種別	指摘事項	調査票 設問番号	対応案
市民調査	「近所に市場や商店街、スーパーマーケットがある」 「近所に郵便局や銀行等がある」とする選択肢を追加してはどうか。	21	御指摘を踏まえ、選択肢⑧に項目を追加します。
市民調査	「介護サービス事業所の職員」という選択肢は、ケアマネも含めているのであれば、介護サービス事業所職員と分けた方がいいのではないか。	21	御指摘を踏まえ、選択肢⑩にケアマネジャーについての項目を追加します。
市民調査	「電話相談」についての選択肢を追加してはどうか。	21	御指摘を踏まえ、選択肢⑫に電話相談の項目を追加します。
市民調査	介護予防の認知度及び取組を聞く設問が必要ではないか。	23	御指摘を踏まえ、問23で介護予防の認知度及び実践についての設問を追加します。
市民調査	高齢者に対する選択肢であれば、1で「改善に取り組んでいる」ではなく「現状を維持できるように取り組んでいる」とすべきでは。	24	御指摘を踏まえ、選択肢①を修正します。
市民調査	情報収集の手段について把握する目的であれば、新聞やテレビの選択肢も必要ではないか。	25	本設問では、高齢者の情報入手方法について状況把握を行いたいと考えております。特に、携帯電話、パソコン等のITメディアについては、現状での浸透状況を把握するとともに、今後も引き続き調査を行っていくことで経年変化を追跡し、本市における施策展開に生かして参りたいと考えています。
市民調査	「情報収集をしていますか」という表現は、高度な利用を意図しているかのように受け取れるので、使用状況を把握したいのであれば単に「使っていますか」といった表現にしていかがか。	25	このため、本設問においては、副問を設置することとし、まず本問においてロコミや新聞、テレビ等の他のメディアも含めて、高齢者の情報入手手段を広範に調査するとともに、副問において携帯電話、パソコン等のITメディアの利用状況について明らかにして参りたいと考えています。
市民調査	選択肢の3で、「介護サービスがあれば」と、ここだけ仮定表現になっている。	29	御指摘を踏まえ、選択肢③を修正します。

調査票種別	指摘事項	調査票 設問番号	対応案
市民調査	選択肢の4で、「ケア付の有料老人ホーム」という表現になっているが、有料老人ホームはまだ高額というイメージである。高齢者住宅のニーズもあるのではないか。	29	御指摘を踏まえ、選択肢④の表現を「ケア付の高齢者住宅」に修正します。
市民調査	選択肢に「いつでも相談を受けてくれる人や機関があること」を追加してはどうか。	30	御指摘を踏まえ、選択肢⑦を追加します。
市民調査	充実すべき支援として、住居の選択肢も必要ではないか。	30	御指摘を踏まえ、選択肢⑫に住宅の軽微な修繕についての表現を追加します。
市民調査	③介護疲れなどによる高齢者への虐待を体験している、というのは答えにくいのではないか。	31	御指摘を踏まえ、それぞれの認知度についての設問とし、導入文及び選択肢の文言を修正します。
市民調査	若年性認知症の方の雇用の設問が8にあるが、これ以外に介護のために就労が大変な方もいる。介護者の雇用に関する設問もあればいいと思う。	33	御指摘を踏まえ、選択肢⑧に介護者の雇用への支援について加えます。
市民調査	選択肢に「認知症への知識や理解を深める(ための研修会を開催)」する項目を追加してはどうか。	34	御指摘を踏まえ、選択肢⑦に認知症への理解を深める取組に関する項目を追加します。
市民調査	「あなたは誰に介護をしてもらっていますか」という選択肢で、「あなたは主に…」とした方がいいのではないか。〇も一つか、あてはまるものすべてかを明確にした方がよいのでは。	認定 35	御指摘を踏まえ、導入文に「主に」を追加します。また、選択できる数を1つにすることで、主たる介護者について把握することとします。
市民調査	御夫婦でない同居人の方もいる。そういう方は書くには抵抗があるだろう。同居人という選択肢を入れてはどうか。	認定 35	御指摘を踏まえ、選択肢⑤を追加します。
市民調査	選択肢の④で「念のため」としているのを「もしもの時のために…」、もしもの場合に…」とした方がよいのでは。	認定 37	御指摘を踏まえ、選択肢⑦を「もしもの時のために」に修正します。

調査票種別	指摘事項	調査票 設問番号	対応案
事業所調査	複合事業所等に対する調査票の送付に当たっては、どのサービス種別に対する調査なのかわかるようにして送付していただきたい。	—	全事業所に対する調査となっており、各サービス種別ごと(事業所ごと)の宛名で送付します。複合事業所等における混乱を回避するため、調査票の冒頭の注意書きに宛名に合致するサービス種別について回答いただきたい旨を記載します。
事業所調査	調査に当たって、記名式で行うにはメリットとデメリットがあると考えるがいかがか。	—	<p>無記名式により事業所が率直に意見を述べやすいという利点もありますが、以下のメリットから、記名式での調査としたいと考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業所として、責任ある回答・意見表明をしていただきたいこと。 ○ 今回の調査では、参入希望等の企業秘密に類する項目は排除し、記名式での回答がしやすい設問としていること。 ○ 回収率の向上を図るためには、記名式の調査として実施することで、未回答の事業所を把握し、督促状の送付を行うことが効果的であること。 <p>なお、この調査結果は第5期プラン策定の基礎資料としての目的にのみ供するものであり、他の用途に転用することはありません。事業所に対する依頼文中にその旨を明記し、事業所の不要な疑念を招かないように実施したいと考えております。</p>
事業所調査	選択項目のうち、看護師・准看護師と看護職員が重複している理由は？	2	<p>調査票の項目は、京都府介護サービス情報公表システムの従業員に係る項目を転記することで作成可能なように、同システムにおける従業員の分類を網羅的に列挙しております。</p> <p>同システムにおいては、看護職については、サービス種別によって保健師、(正)看護師、准看護師の区別を行って記載を求めているものと、これらの職種を一括りとし、看護職員として記載を求めているものが混在しております。</p> <p>今回の調査に当たっては、記入者の混乱を回避するため、これらの項目を統合し、看護職員(保健師、看護師、准看護師を含む)とします。</p>
事業所調査	問2、問15の記載内容の調整をすべき。	2 15	<p>回答者の利便を考慮し、問2は京都府介護サービスの情報公表システム、問15は国の介護労働実態調査の記入内容に合わせて調査票を作成しております。</p> <p>調査票の送付に当たっては、HP上に調査票に係るQ&Aをアップロードし、回答支援を行いたいと考えております。</p>
事業所調査	実人数の調査であることを強調してほしい	4	様式上注意書きを強調する等により工夫します。

調査票種別	指摘事項	調査票 設問番号	対応案
事業所調査	問4-2, 問4-3の要介護別利用者数・認知症高齢者の日常生活自立度別人数と, 問5の居住地地域別利用者数のクロス集計ができないか。	5 5-2	問4-2, 問4-3, 問5の3問を, 問5, 問5-2の2問に再編し, クロス集計を行えるように工夫します。
事業所調査	選択項目1の「既存サービスの充実等」を, 細分化して, 地域密着型サービスと頭出ししてほしい。		
事業所調査	選択項目2~4の新サービスの内容は, 現時点では現場まで正確に浸透していないので, 解説をつけるなどの工夫が必要ではないか。	7	問7は, 利用者に近い立場にあるケアマネジャーに質問することによって, 本市において在宅生活を継続していくために必要なサービス(現時点で不足しているサービス)は何かを明らかにし, プラン策定に活かすことを目的としたものです。
事業所調査	この設問は, 地域包括ケアの実現に向けて, 在宅生活ができる限り延長していくための方策を尋ねているものと考えられる。 施設ケアマネ等も含めて回答を依頼することから, 設問中, 「自立支援のために」の前に, 「在宅生活の継続のために」という文言を加えてはいかがか。		質問目的を明確にするために, 副問を設け, 既存サービス・新設サービス・保険外サービスのそれぞれについて, 具体例を示して設問することとします。
事業所調査	項目中, 「ケアハウス」とあるのは, 「軽費老人ホーム・ケアハウス」のほうが良いのではないか。	10 11	御指摘のとおり, 修正します。